

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年7月1日
(第8期) 至 平成16年6月30日

株式会社アガスタ

東京都港区三田二丁目21番6号

(401589)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	25
財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	46
(3) その他	48
第6 提出会社の株式事務の概要	49
第7 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月29日
【事業年度】	第8期（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	株式会社アガスタ
【英訳名】	AGASTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 みさ
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目21番6号
【電話番号】	03(5440)6226
【事務連絡者氏名】	取締役 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目21番6号
【電話番号】	03(5440)6226
【事務連絡者氏名】	取締役 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
売上高 (千円)	762,105	595,707	1,172,991	2,446,623	4,564,078
経常利益又は経常損失 (千円)	21,548	22,387	6,181	90,719	152,711
当期純利益又は当期純損失 (千円)	21,988	25,655	574	75,795	81,329
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	105,250	160,250
発行済株式総数 (株)	200	200	200	2,635	8,730
純資産額 (千円)	19,432	45,088	44,513	221,781	413,110
総資産額 (千円)	112,689	100,176	222,798	651,972	1,183,177
1株当たり純資産額 (円)	97,164.49	225,443.79	222,569.72	84,167.63	47,320.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	109,944.49	128,279.30	2,874.07	30,625.12	9,580.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.2	45.0	20.0	34.0	34.9
自己資本利益率 (%)				85.5	25.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			101,585	133,625	420,360
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			12,909	2,001	21,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			118,313	341,231	367,428
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			21,884	231,491	157,350
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4 (1)	10 (0)	15 (4)	24 (8)	23 (8)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

- 4 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 . 第 4 期、第 5 期及び第 6 期の自己資本利益率については自己資本がマイナスのため記載しておりません。
- 6 . 第 4 期から第 8 期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。
- 7 . 第 6 期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の 2 の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けておりますが、第 4 期及び第 5 期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
- 8 . 当社は平成14年 9 月13日付で株式 1 株を10株にする株式分割を行い、平成16年 2 月12日付で株式 1 株を 3 株にする株式分割を行っております。なお、第 7 期及び第 8 期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年6月	有限会社アガスタを出資金300万円にて千葉県浦安市に設立
平成10年11月	本社を東京都港区芝に移転
12月	株式会社アガスタに組織変更
平成13年7月	本社を東京都港区元麻布に移転
平成16年3月	本社を現在地である東京都港区三田に移転

3【事業の内容】

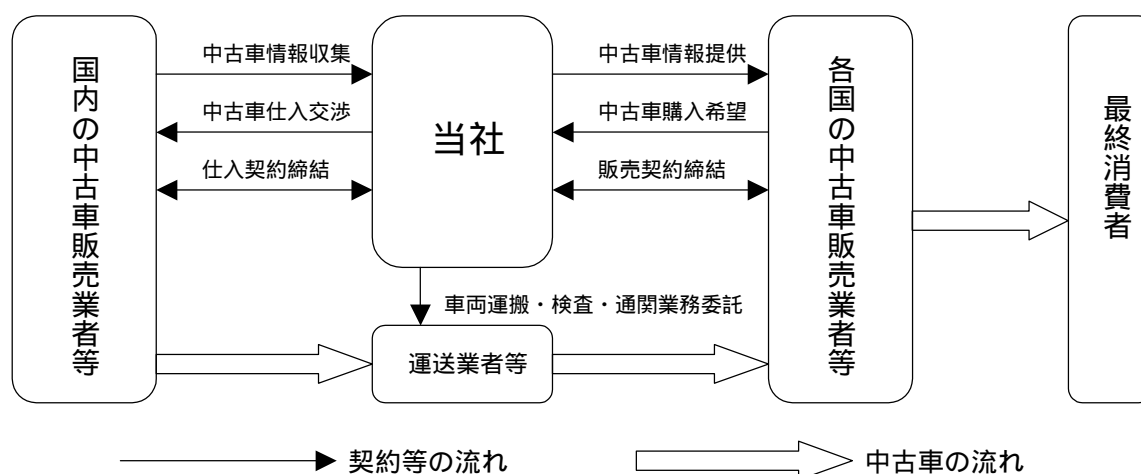
当社は、海外では需要があるにも関わらず日本国内では需要がないために廃車にされてしまう中古車を中心に、海外の中古車販売業者、海外の中古車販売業者の日本法人ならびに国内の中古車輸出業者等（以下、「各国の中古車販売業者等」）に対し輸出・販売を行っております。このような事業が成立する仕組みは、主に国内と海外における自動車の実際上の利用年数に差があることに起因しております。

従来の中古車輸出取引においては、「現車主義」（実際に車両を見て売買する）の商慣習に基づき、あらかじめ輸出用の自社在庫を有することが原則であったため、在庫資金負担が大きく大量の輸出取引は困難であり、各国の中古車販売業者等の希望車種と自社在庫とのミスマッチによる販売機会喪失のリスクや長期在庫保有リスクが生じておりました。

こうした問題点に対し、当社では海外の「買いたい中古車」情報と、国内の「売りたい中古車」情報のマッチングを行ってから売買を成立させる仕組みづくりを行ってまいりました。具体的には、当社はまず各国の中古車販売業者等のニーズに基づき、国内の中古車買取業者、中古車オークション業者、新車及び中古車ディーラー、リース会社等（以下、「国内の中古車販売業者等」）より中古車情報を収集し、各国の中古車販売業者等にファックスやインターネット等を通じて提供いたします。各国の中古車販売業者等から具体的な中古車に対する購入希望を確認した後、当社は国内の中古車販売業者等との間で仕入交渉を行い、各国の中古車販売業者等の購入意思を最終確認した上で、仕入契約及び販売契約を各々締結いたします。

当社では運送業者、検査業者、通関業者ならびに船会社等（以下、「運送業者等」）に対し中古車の搬送及び検査、通関業務を委託しており、運送業者等は契約に基づいて中古車を最寄りの主要港へ陸送し、車両状態の確認及び通関後に船積みを行います。各国の中古車販売業者等は、原則として船積み前に当社へ販売代金の一部を支払い、車両が仕向港へ到着するまでに残金を支払います。当社は残金等の入金を確認後、支払該当車両の船荷証券等を販売先へ送付し、販売先はこの船荷証券等を以て該当車両の引取りや仕向地での登録が可能となっております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
23（8）	26.2	0.8	3,104,348

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業における収益改善や株式市場の回復などの明るい兆候が見られ、景気回復の基調となっております。このような状況の中、中古車の海外輸出台数も増加傾向にあり、当社におきましては、新たにアフリカ方面への輸出を開始するなど、販売先の拡大に取り組んでまいりました。この結果当該事業年度における自動車の販売台数は、6,438台（前年同期比29.0%増）となりました。以上の結果、当事業年度は、売上高4,564百万円（同86.5%増）営業利益162百万円（同61.0%増）、経常利益152百万円（同68.3%増）、当期純利益81百万円（同7.3%増）と増収増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、74百万円減少し、当事業年度末残高は、157百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、420百万円（前年同期比214.6%増）となりました。これは主に売上債権の増加額94百万円および、たな卸資産の増加額203百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、21百万円（前期は2百万円の増加）となりました。これは主に本社移転にともなう什器等の購入および営業管理システム導入等による資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、367百万円（前年同期比7.7%増）となりました。これは主として株式の発行（109百万円の収入）と借入金の増加（短期借入金の増加額308百万円、長期借入金の返済による支出49百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

該当事項はありません。

(2)仕入実績

当事業年度の仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先別	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比(%)
三共自動車販売(株)	742,191	
(株)ユー・エス・エス	729,192	215.2
(株)ガリバーインターナショナル	564,524	94.6
(株)ブルーマックス	257,680	4,825.5
(株)シー・エー・エー	254,257	342.6
その他	1,275,665	180.3
合計	3,823,511	198.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は車両仕入価格によっております。

(3)受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を販売先別に示すと、次のとおりであります。

販売先別	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比(%)
輸出合計(千円)	4,332,660	203.1
国内販売(千円)	231,417	73.9
合計(千円)	4,564,078	186.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	939,027	44.0	2,436,945	56.3
オセアニア	621,872	29.1	628,359	14.5
ヨーロッパ	502,940	23.6	1,062,298	24.5
中東	69,749	3.3	111,724	2.6
アフリカ	-	-	93,332	2.1
その他	-	-	-	-
合計	2,133,590 (87.2%)	100.0	4,332,660 (94.9%)	100.0

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢の見通しといたしましては、わが国において景気の低迷が続き、世界的にみても先行きの不確実性は強まっており、当面は軟調な展開が続くものと思われまます。

当社はこのような環境の下、仕入および販売のマッチングにおいて合理化を行うことで競争力を増加させ、海外中古車販売市場の拡大をはかってまいります。

(1) 中古車仕入体制の強化

当社は、販売先に販売可能な車両情報を提供しながらも、車両在庫の長期保有リスクを避けるために、販売先の需要に基づいて様々な仕入先へ情報を発信することで、情報のマッチングを行い、該当車両の仕入につなげております。このため、販売先の需要に適時に対応するため、新規仕入先の拡大を行っております。

現在は自動車買取専門店や中古車店などが中心となっておりますが、今後は、自動車リース会社やレンタカー会社など、仕入先の拡大をはかってまいります。

(2) 新規輸出国と新規販売先の開拓

当社は、主に国内の右ハンドル車の仕入を行っているため、右ハンドル車両を中心に輸入している諸国が販売対象国となっております。新規輸出国の開拓には、その国の輸入規制や関税、国内販売価格のみならず、経由輸出国の有無による貿易規制の抵触等の確認が必要となり、多大な調査業務が発生しております。このため、今後は新規輸出国の開拓における調査業務の合理化をはかることで、販路拡大を推進しております。

また、既存の輸出国においても、新規販売先の開拓が必要であると考えております。当社は、販売先を開拓するために過剰な広告宣伝を行わず、電話やインターネット、FAX通信を利用して直接営業活動を行っているため、継続的な販売促進活動が必要と思われまます。今後は、費用対効果を勘案しながらも、他のメディアを利用した広告宣伝活動も視野にいれて新規販売先を開拓してまいります。

(3) 船腹の確保

自動車運搬専用船の供給量は主に新車の輸出に拠る傾向があります。このため、当社の中古車輸出規模においては、新車輸出台数の増加による船腹不足の影響を受けやすい状況が続いており、当面は安定的な船積予測とこれに基づく船腹の確保が必要と考えております。

(4) 運転資金の圧縮

当社のビジネスモデルにおいては、車両仕入代金の支払後に車両販売代金の回収が行われるため、売上増加にともなう運転資金需要が発生いたします。よって、受注から代金回収までの期間を短縮することで運転資金の圧縮をはかることが必要と考えております。

(5) 組織の効率化

当社は設立まもないことや、新卒採用を積極的に行っていることから、社員の平均年齢が低く組織的な成熟度が高くないと思われまます。当社の収益の源泉ともいえる、仕入情報と販売情報のマッチングを効率よく行うためには、業務のマニュアル化や、恒常的な人材教育が必要であると考えており、レベル別の学習教育やOJT等を積極的に進め、効率的な組織を構築しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性のあると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断材料として有用であると考えられる事項について、当社の投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は以下に記載したリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対処に務める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

1．事業の内容について

(1)事業の内容について

当社は、海外では需要があるにも関わらず日本国内では需要がないために廃車にされてしまう中古車を中心に、海外の中古車販売業者、海外の中古車販売業者の日本法人ならびに国内の中古車輸出業者等（以下、「各国の中古車販売業者等」）に対し輸出・販売を行っております。このような事業が成立する仕組みは、主に国内と海外における自動車の実際上の利用年数に差があることに起因しております。

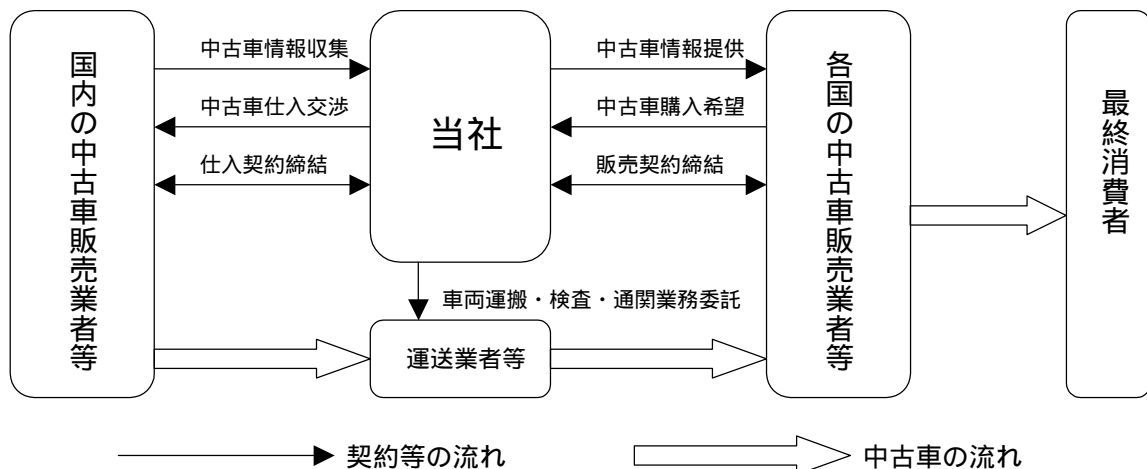
従来の中古車輸出入取引においては、「現車主義」（実際に車両を見て売買する）の商慣習に基づき、あらかじめ輸出用の自社在庫を有することが原則であったため、在庫資金負担が大きく大量の輸出入取引は困難であり、各国の中古車販売業者等の希望車種と自社在庫とのミスマッチによる販売機会喪失のリスクや長期在庫保有リスクが生じておりました。

こうした問題点に対し、当社では海外の「買いたい中古車」情報と、国内の「売りたい中古車」情報のマッチングを行ってから売買を成立させる仕組みづくりを行ってまいりました。具体的には、当社はまず各国の中古車販売業者等のニーズに基づき、国内の中古車買取業者、中古車オークション業者、新車及び中古車ディーラー、リース会社等（以下、「国内の中古車販売業者等」）より中古車情報を収集し、各国の中古車販売業者等にファックスやインターネット等を通じて提供いたします。各国の中古車販売業者等から具体的な中古車に対する購入希望を確認した後、当社は国内の中古車販売業者等との間で仕入交渉を行い、各国の中古車販売業者等の購入意思を最終確認した上で、仕入契約及び販売契約を各々締結いたします。

当社では運送業者、検査業者、通関業者ならびに船会社等（以下、「運送業者等」）に対し中古車の搬送及び検査、通関業務を委託しており、運送業者等は契約に基づいて中古車を最寄りの主要港へ陸送し、車両状態の確認及び通関後に船積みを行います。各国の中古車販売業者等は、原則として船積み前に当社へ販売代金の一部を支払い、車両が仕向港へ到着するまでに残金を支払います。当社は残金等の入金を確認後、支払該当車両の船荷証券等を販売先へ送付し、販売先はこの船荷証券等を以て該当車両の引取りや仕向地での登録が可能となっております。

(2)事業の系統について

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 業績について

(1) 最近の経営成績の概況について

当社の最近5事業年度の経営の概況を参考までに掲げると以下のとおりであります。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
売上高(千円)	762,105	595,707	1,172,991	2,446,623	4,564,078
経常利益又は経常損失 ()(千円)	21,548	22,387	6,181	90,719	152,711
当期純利益又は当期純 損失()(千円)	21,988	25,655	574	75,795	81,329
純資産額(千円)	19,432	45,088	44,513	221,781	413,110
総資産額(千円)	112,689	100,176	222,798	651,972	1,183,177

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記期間中、第6期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けておりますが、第4期及び第5期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

(2) 競合について

当社はこれまで、成長する中古車輸出市場に当社の事業モデルを用いることで事業の拡大を図ってまいりました。中古車輸出事業は、自動車に関する幅広い商品知識が要求される上に、取引における資金負担が大きいこと、これまでは中小企業を中心に業界が構成されておりました。以上のことから、現在このような同業他社とは激しく競合する状況にはないと考えておりますが、当社の事業に必要なノウハウ等は特許権等によって保護されたものではなく、参入障壁が比較的低いことから、今後当社及び同業他社の事業規模の拡大や当社と同様の事業モデルを用いた中古車輸出取引を行う同業他社が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 社歴が浅いことについて

当社は平成9年6月に有限会社として設立され、平成10年12月に株式会社への改組を経て平成14年6月期に黒字化を果たし、平成15年6月期には欠損金を解消いたしました。未だ十分な社歴を有しているとはいえません。そのため、過年度の業績だけでは、今後の当社の業績を予想する材料としては不十分な面があります。

(4) 営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社の商品代金決済は、仕入決済が契約日から数日以内であるのに対して、販売決済は販売先国によって20日から40日前後となるため、売上高の増加に伴い営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向にあります。当社では増資や収益による内部留保の拡充に努めておりますが、売上高急増により運転資金需要が急速に増加した場合には当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、平成16年6月末現在、当社の総資産額に占める有利子負債の割合は51.7%となっており、特に金利上昇局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 中古車の仕入及び販売について

(1) 査定票を利用した取引について

当社では中古車の仕入及び販売に当たっては原則として実際に車両を見ることはなく、仕入の際には国内の中古車販売業者等が記入した査定票に基づき車両状態の把握を行います。査定票とは、中古車に関する評価項目を細分化し、車両状態（傷の部位や付属品の有無等）と評価点（評価は業者によって若干の差異があります）を記載した帳票であります。当社による販売の際には、当社は入手した査定票をもとに原則として英文の査定票を作成し、各国の中古車販売業者等に提示いたします。なお、当社では通関の前に、委託した検査業者の検査結果と、仕入先から入手した査定票および当社の作成した英文の査定表に記載されている内容が一致しているか確認しております。

中古車は使用した環境や用途によって不測の故障が発生する可能性があるため、当社では契約に基づく船積みによる車両引渡し以降の状態については特定の保証を行っておりませんが、査定票に記載されている車両状態に誤りがあった場合には、各国の中古車販売業者等から賠償責任を追及される可能性があり、その結果当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 国内市場の動向について

中古車は使用された環境や用途に応じて品質が異なり、また需給のバランスによって市場価格が推移するため、外見や走行距離のような主要評価項目だけでは価格が決定されません。当社は、海外では需要があるにも関わらず日本国内では需要がないために廃車にされてしまう中古車を中心に取引を行っているため、中古車の需給バランスの変化による影響は大きくないと考えておりますが、中古車の市場価格が高騰した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 中古車の仕入について

当社の過去3事業年度における主要仕入先別の仕入高は以下のとおりであります。当社は顧客の多様化するニーズに対応するため仕入先の拡大を図っておりますが、今後、主要仕入先との取引が何らかの要因により継続不可能になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性を否定できません。

また、当社では中古車の仕入に、一部通信衛星回線等を用いたオークションシステムを利用していることから、こうしたシステムに障害が発生した際には電話やファクシミリ等の代替手段により入札を行うこととなるため、当社の円滑な業務運営に支障を及ぼす可能性があります。

第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			第7期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			第8期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
仕入先	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入先	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入先	仕入高 (千円)	構成比 (%)
(株)ガリバーインターナショナル	499,155	53.3	(株)ガリバーインターナショナル	596,698	31.0	(株)ガリバーインターナショナル	564,524	14.8
(株)ユー・エス・エス	89,985	9.6	(株)ユー・エス・エス	338,840	17.6	(株)ユー・エス・エス	729,192	19.1
その他	347,193	37.1	その他	988,763	51.4	その他	2,529,795	66.1
合計	936,334	100.0	合計	1,924,301	100.0	合計	3,823,511	100.0

(4) 海外市場の動向について

当社の販売先国は主にマレーシア、キプロス共和国、ニュージーランド、英国、スリランカ民主社会主義共和国、フィジー諸島共和国、アラブ首長国連邦などで構成されておりますが、これら販売先国の中には自動車の普及が発展段階である国が多く、販売先国内またはその近隣諸国において政情が不安定になる場合があります。また、取扱車両の特性上、右ハンドル車が広く普及している国に販売先が偏る傾向があります。当社は特定の販売先および販売先国に依存しない販売体制を構築するために、新規販売先及び新規販売先国の開拓を行うことで取引先の拡大を図っておりますが、販売先国の政情等の変化によっては、安定的な取引の継続が困難になり当社の収益が悪化する可能性があります。また、販売先国内において競合他社が増加した場合や、個人所得の上昇やライフスタイルの変化によって新車の需要が増加したり、自動車の実際上の利用年数が短くなったりした場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動について

当社は円建てによる取引を行っているため、通常は為替差損益が発生いたしません。しかしながら、急激な円高となった場合には、販売先にとって当社からの仕入価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があり、結果として当社の販売価格が下落する可能性があります。また、今後も円建てによる取引が継続できる保証はなく、その場合は為替の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 自動車運搬専用船の船腹確保について

当社は、仕入車両の受渡地点と当該車両の仕向地に基づいて出港地と自動車運搬専用船（以下、「輸送船」）を決定しております。しかしながら、船会社による輸送船の配船スケジュールおよび船腹量は新車の輸出動向に左右されることが多く、結果として当社が当初想定していた輸送船への積載が困難となる場合があります。当社では輸送船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向や配船スケジュールにより、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

また、輸送船の発着は海上の天候に影響を受けるため、異常気象等により出港不能状態が長期に亘った場合にも、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

なお、当社では売上計上基準として船積基準を採用しているため、特に期末時点において船腹の確保が十分に行われなかった場合、売上計上が翌期にずれ込むこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 法的規制について

(1) 古物営業法について

当社が行っている中古車の買取および販売事業は、古物営業法の規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は東京都で許可を取得しております。同法による規制の主な項目は以下のとおりであり、現在当社は同法に違反している事実はないと考えておりますが、今後、当社が同法に違反した場合は営業停止や許可の取り消し、刑事罰等の処分を受け、業績に影響が及ぶ可能性があります。

- (A) 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- (B) 営業所を離れて取引を行う時や、オークションを行う時には、古物商及びその代理人等の許可証または行商従業員証を携帯し、取引相手から提示を求められた場合には提示しなければならない。
- (C) 古物の売買により、受取もしくは引渡しをしたときには、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・氏名・職業及び年齢を帳簿に記録し、当該記録をした日から3年間は営業所に備え付けなければならない。
- (D) 警視總監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見のために被害届けを通知する「品触れ」を発生した場合に、その古物を所持していた場合にはその旨を警察官に届け出なければならない。

(2) 輸出規制について

当社の輸出している中古車は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令、および「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令（平成13年12月28日経済産業省令第249号）」等における輸出規制対象貨物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件に拠り、経済産業大臣の輸出許可が必要となっております（いわゆるキャッチオール規制）。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社は、原則として上記輸出許可を必要としない形で中古車の輸出を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社が適用を受ける輸出規制の内容が変化した場合には、当社の輸出手続に関する費用等の増加、販売先国の実質的な縮小等の理由により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先国における法的規制について

当社の販売先である諸外国において、輸入規制や関税率、中古車販売に関する法令等の変更が行われた場合、当該国への輸出や、当社の販売価格の維持が困難になる場合があります。当社では、販売先国の拡大や、法令改正等に関する情報収集を行うことで、これに備えておりますが、法令改正等の内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．会社組織の問題について

(1) 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役社長である松崎みさ、ならびに取締役副社長である田中郁恵は、経営戦略の立案・決定や取引先との交渉において重要な役割を果たしております。現状では、これら2名の当社からの離脱は想定しておりませんが、何らかの要因によりこれら2名に関し、退任、その他当社における業務遂行が困難となる事態が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 人材の獲得について

当社が今後も成長を続けるためには、英語によるコミュニケーション能力をはじめとする種々のスキルを満たした人材を採用することが重要です。当社は新卒や中途を問わず優秀な人材の採用を積極的に通年で実施しておりますが、事業の成長に応じて適時、適材を確保できる保証はありません。このため、人材の採用とこれに続く教育が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 小規模組織であることについて

当社の平成16年6月末日現在における従業員数は23名と小規模組織であり、従業員の平均年齢は26.2歳と非常に若年となっております。当社では規定の運用遵守と内部監査や監査役監査の充実により組織としての成熟度を高めてゆく所存ですが、今後の事業拡大に応じた人材採用を行っていくためには、更なる組織力の充実をはかっていく必要があります。

7．配当政策について

当社は創業してから間もないこともあり、安定的な事業基盤の確立と経営体質の強化が最優先課題となっておりますことから、事業資金の流出を避けつつ内部留保を充実させるため当事業年度も利益配当を行っておりませんが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化、事業展開の拡大に反映させていく所存であります。

8. 関連当事者との取引について

当事業年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松崎みさ			当社代表取締役社長	61.9% (被所有)直接			当社銀行借入に対する被債務保証 (注)1	10,000		
								当社リース契約に対する被債務保証 (注)2	16,122		
役員	田中郁恵			当社取締役	2.1% (被所有)直接			当社リース契約に対する被債務保証 (注)2	2,879		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長松崎みさの債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
2. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長松崎みさ及び取締役田中郁恵の債務保証を受けております。なお、リース取引に係る被債務保証の金額につきましては、期末リース残高（消費税等を含む）を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、当事業年度においては重要な会計方針の変更はありません。

(2)財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、売上の増加に伴う売掛金の増加額（125百万円）及びたな卸資産の増加額（203百万円）等により、1,183百万円（前年同期比531百万円増）となりました。

当事業年度末の負債合計は、売上の増加に伴う短期借入金の増加額（308百万円）等により770百万円（前年同期比339百万円増）となりました。

当事業年度末の資本合計は、第三者割当増資による資本金の増加額（55百万円）及び資本準備金の増加額（55百万円）等により413百万円（前年同期比191百万円増）となりました。

(3)経営成績の分析

売上高及び売上総利益について

売上高4,564百万円（前年同期比86.5%増）と高い伸びとなりました。特に販売単価の高い地域（アジア・ヨーロッパ）への売上高が3,499百万円（同142.7%増）と大きく増加したことが主な要因であります。

売上総利益は、売上高の増加に伴い1398百万円（同42.1%増）となりました。利益率の低い地域（アジア）への輸出高構成比率が増加したことにより、売上総利益率は11.5%から2.8ポイント減少し8.7%となりました。

販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費は、売上高の増加等により、236百万円（同31.5%増）と、前事業年度と比較して56百万円増加いたしました。対売上高比率は7.4%から2.2ポイント改善し5.2%となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

主な項目の分析は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(5)戦略的現状と見通し

目標とする経営指標

当社は、販売先国の輸入規制の変化等による販売機会損失に備えるため、販売先国を限定せずに積極的に販売先の拡大をはかっております。このため、販売先国別の販売高構成に変化があった場合には、輸出先国の指向する中古車の車種や価格帯が各々異なることを要因として、全体の売上総利益率が変動する場合があります。よって販売戦略の策定には1台当り売上総利益や、1人当り売上総利益などの指標を適宜有効に使用しており、これらの指標を組み合わせてながら経営判断を行うことで、最終的にはROEの向上を重要な経営目標としております。

中長期的な会社の経営戦略

当社は中古車輸出業界では比較的后発に創業しておりますが、既存の同業者には少ないビジネスモデルを用いることで差別化をはかり事業を拡大させてまいりました。当社のビジネスモデルは特許等の参入障壁には守られていないため比較的参入が容易である反面、事業拡大には一定の資金需要が発生するため特定の競合相手が少ない状況が続いております。今後も市場から調達した資金を有効に活用することで、積極的に事業を拡大し、数年以内で業界トップシェアを獲得することで仕入先および販売先からの認知向上を得て、同時に収益率の拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、15,877千円であり、その主な内容は、本社移転に伴うオフィス内装工事や什器等の購入及び営業管理システム導入等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成16年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理営業施設	2,164	58	4,223	17	11,186	17,650	23(8)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資計画については、投資効率、資金計画等を総合的に勘案して作成しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社 (東京都港区)	管理営業施設・ 営業管理システム	30,000	9,549	自己資金	平成16.3	平成16.10

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,920
計	34,920

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,730	10,230	非上場・非登録	(注)1
計	8,730	10,230	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

2. 当社株式は平成16年7月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年9月13日 (注)1	1,800	2,000		10,000		
平成14年10月1日 (注)2	635	2,635	95,250	105,250	95,250	95,250
平成15年10月16日 (注)3	275	2,910	55,000	160,250	55,000	150,250
平成16年2月12日 (注)4	5,820	8,730		160,250		150,250

(注) 1. 株式分割(1:10)

2. 有償第三者割当 635株

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

主な割当先 稲井田安史、稲井田有司、(株)東京ウェルズ、他1法人6個人。

3. 有償第三者割当 275株

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

主な割当先 TK1投資事業組合、他1個人

4. 株式分割(1:3)

5. 決算日後、平成16年7月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式1,500株(発行価格349,600円、資本組入額136,000円)発行により、平成16年7月22日に資本金は204,000千円、資本準備金は320,400千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は10,230株、資本金は364,250千円、資本準備金は470,650千円となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	—	—	3	—	—	13	16	—
所有株式数 (株)	—	—	—	468	—	—	8,262	8,730	—
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	5.36	—	—	94.64	100	—

(5) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松崎 みさ	東京都港区三田2-21-6 (株)アガスタ内	5,400	61.86
TK1投資事業組合 業務執行組合員 株式会社ナ ンパーファイブ	東京都港区麻布台1-11-10	750	8.59
稲井田 安史	東京都港区南麻布3-11-6	450	5.15
稲井田 有司	東京都港区南麻布3-11-6	450	5.15
平田 毅彦	東京都文京区小日向2-30-18	240	2.75
熊谷 正寿	東京都港区南青山3-18-16	198	2.27
株式会社 東京ウェルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	198	2.27
田中 郁恵	東京都港区三田2-21-6 (株)アガスタ内	180	2.06
平野 岳史	東京都世田谷区成城6-31-8	150	1.72
株式会社 ナイスクラップ	東京都渋谷区神宮前6-12-22	150	1.72
計		8,166	93.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,730	8,730	
端株			
発行済株式総数	8,730		
総株主の議決権		8,730	

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
	—	—	—	—	—
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は創業してから間もないこともあり、安定的な事業基盤の確立と経営体質の強化が最優先課題となっておりますことから、事業資金の流出を避けつつ内部留保を充実させるため当事業年度も利益配当を行っておりませんが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化、事業展開の拡大に反映させていく所存であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成16年7月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		松崎 みさ	昭和45年11月18日生	平成5年4月 株式会社モベラ入社 平成9年4月 株式会社モベラ退社 平成9年6月 有限会社アガスタ設立 社長就任 平成10年12月 株式会社アガスタ代表取締役社長就任(現任)	4,930
取締役副社長	業務統括担当	田中 郁恵	昭和45年11月25日生	平成5年4月 株式会社日本エル・シー・イー入社 平成8年5月 株式会社日本エル・シー・イー退社 平成9年9月 有限会社エントリー退社 平成9年10月 有限会社アガスタ入社 平成10年12月 当社取締役就任 平成15年9月 当社取締役副社長就任(現任)	80
取締役		羽織 信太郎	昭和22年12月21日生	昭和46年4月 徳力精工(株)入社 昭和49年1月 社団法人日本経営能率研究所入所 昭和58年5月 シートゥーネットワーク株式会社入社 昭和61年3月 同社取締役経営企画室長就任 昭和63年3月 同社常務取締役営業本部長就任 平成2年4月 同社専務取締役就任 平成5年5月 (有)羽織経営取締役就任(現任) 平成8年6月 富士ベッド工業(株)監査役就任(現任) 平成8年10月 シートゥーネットワーク株式会社常勤監査役就任 平成16年9月 当社取締役就任(現任)	10
取締役	管理部門担当	堀 美奈子	昭和53年6月17日生	平成13年4月 当社入社 平成14年9月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		奥野 禎一	昭和8年7月17日生	昭和31年4月 三井金属鉱業株式会社入社 昭和57年4月 株式会社テンポラリーセンター(現 株式会社パソナ)入社 昭和58年2月 同社取締役就任 昭和60年2月 同社常務取締役就任 昭和63年2月 同社専務取締役就任 平成3年2月 株式会社テンブルインターナショナル代表取締役就任 平成5年4月 株式会社プレステージインターナショナル取締役専務就任 平成7年2月 株式会社パソナソフトバンク(現 株式会社フジプロフェシオ)取締役就任 平成14年8月 マルタスインターナショナル株式会社取締役就任(現任非常勤) 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		平田 毅彦	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 野村證券株式会社入社 昭和54年2月 和田会計事務所入所 昭和56年8月 公認会計士登録 昭和57年5月 平田会計事務所開設、所長就任 (現任) 株式会社エフ・プランニング設 立、代表取締役社長就任(現 任) 平成6年4月 センチュリー監査法人(現 新 日本監査法人)社員 平成7年5月 シートゥネットワーク株式会 社監査役就任 平成9年12月 センチュリー監査法人(現 新 日本監査法人)代表社員(現 任) 平成11年10月 株式会社ディジット(現 株式 会社メガプレーン)監査役就任 平成12年2月 株式会社ユニークデジタル監査 役就任 平成12年3月 アイ・マネー株式会社監査役就 任 デジタルアーツ株式会社監査役 就任 平成12年10月 株式会社テイクアンドギヴ・ ニーズ監査役就任 平成14年9月 当社監査役就任(現任)	140
監査役		加藤 君人	昭和40年12月23日	平成7年4月 弁護士登録 平成13年9月 米国カリフォルニア州ロサンゼ ルス モリソン・アンド・ フォースター法律事務所入所 平成14年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成15年9月 BDJ法律会計事務所パートナー (現任) 平成16年9月 当社監査役就任(現任)	-
計					5,160

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

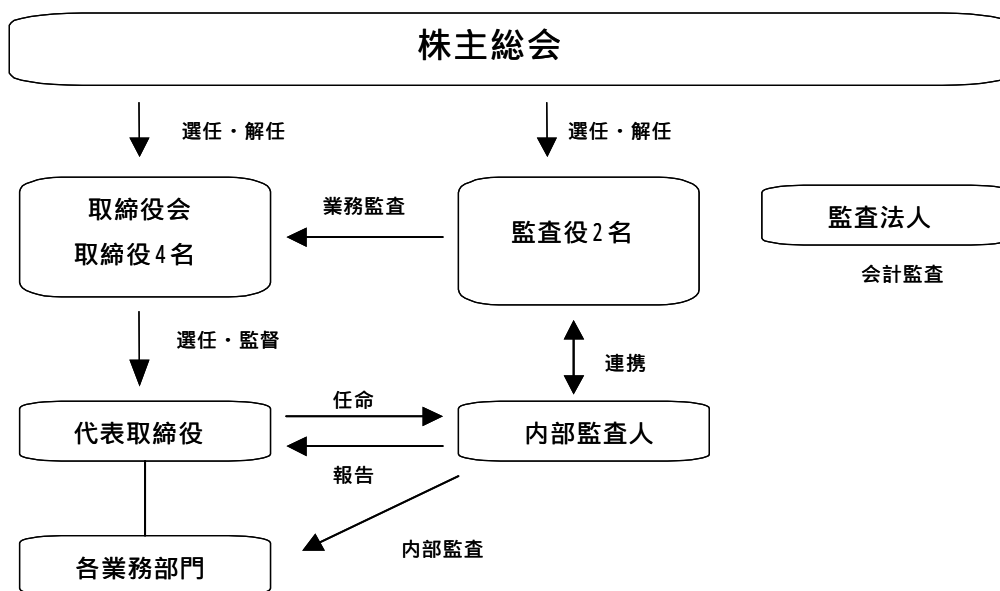
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的企業としての責任の遂行及び経営の透明性を高める為、経営情報の適時開示とコーポレート・ガバナンスの確保を重要な経営課題として位置付け、全社で向上に取り組んでおります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社では毎月1回以上取締役会を開催しており、取締役会には取締役及び監査役に加え、当社顧問弁護士及び情報開示担当者が出席して、審議に参加し、また情報の共有をはかっております。また、内部統制の充実を目的として、社内規定の整備に加え、社長より任命を受けた内部監査人が監査役と連携を図りながら内部監査を実施しております。

現在の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

本年9月に開催した第8期定時株主総会にて、常勤監査役経験のある1名を取締役に選任し、取締役業務執行を強化いたしました。また、取締役業務執行監査の機能強化の為、現在2名いる監査役に加え、本年9月に開催した第8期定時株主総会にて、弁護士の資格をもつ1名を監査役に選任し、法令順守の観点から取締役の業務執行監査を強化いたしました。

以上のコーポレート・ガバナンスに対する体制、取組みにつきましては、今後も随時見直しを図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向け邁進して行きます。

(3)役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 14,800千円

監査役を支払った報酬 4,400千円

合計 19,200千円

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額 9,207千円は含まれておりません。

監査報酬：三優監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬 9,000千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、前事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）及び当事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成16年6月17日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		231,491		157,350	
2. 売掛金		268,958		394,106	
3. 商品		85,814		287,019	
4. 貯蔵品		103		2,242	
5. 前渡金		8,459		165,801	
6. 前払費用		1,992		4,115	
7. 繰延税金資産		2,561		5,432	
8. 未収入金		6,310		18,081	
9. 未収消費税等		32,782		121,283	
10. 未収還付法人税等		1,401			
11. その他				1,619	
貸倒引当金		1,441		1,119	
流動資産合計		638,433	97.9	1,155,934	97.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		1,225		2,379	
減価償却累計額		403	821	214	2,164
2. 車両運搬具		2,819		430	
減価償却累計額		2,051	767	371	58
3. 工具器具備品		6,753		10,264	
減価償却累計額		5,078	1,674	6,041	4,223
有形固定資産合計			3,264	6,446	0.5
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			69	17	
2. その他			1,199	11,186	
無形固定資産合計			1,268	11,203	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 長期前払費用		848		1,922	
2. 繰延税金資産		1,564		1,378	
3. 敷金		4,452		4,182	
4. 差入保証金		2,140		2,110	
投資その他の資産合計		9,005	1.4	9,592	0.8
固定資産合計		13,538	2.1	27,242	2.3
資産合計		651,972	100.0	1,183,177	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		35,886		40,489	
2. 短期借入金		275,000		583,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		28,821		19,880	
4. 未払金		5,788		9,335	
5. 未払費用		3,237		3,644	
6. 未払法人税等		19,112		62,230	
7. 前受金		11,627		42,572	
8. 預り金		1,208		454	
流動負債合計		380,681	58.4	761,607	64.4
固定負債					
1. 長期借入金		49,336		8,380	
2. その他		173		78	
固定負債合計		49,509	7.6	8,458	0.7
負債合計		430,191	66.0	770,066	65.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		105,250	16.1	160,250	13.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		95,250			150,250	
資本剰余金合計			95,250	14.6	150,250	12.7
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		21,281			102,610	
利益剰余金合計			21,281	3.3	102,610	8.7
資本合計			221,781	34.0	413,110	34.9
負債・資本合計			651,972	100.0	1,183,177	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)			当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,446,623	100.0		4,564,078	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		55,513			85,814		
2. 当期商品仕入高	1	2,196,193			4,366,350		
合計		2,251,707			4,452,164		
3. 期末商品たな卸高		85,814	2,165,893	88.5	287,019	4,165,144	91.3
売上総利益			280,730	11.5		398,933	8.7
販売費及び一般管理費	2		179,682	7.4		236,279	5.2
営業利益			101,047	4.1		162,654	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		1			2		
2. 還付加算金		291			403		
3. 雑収入		208	501	0.0	54	460	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		9,614			9,824		
2. 新株発行費		1,105			579		
3. 雑損失		109	10,829	0.4	0	10,403	0.2
経常利益			90,719	3.7		152,711	3.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3				1,466		
2. 貸倒引当金戻入益		2,316	2,316	0.1	322	1,788	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	25					
2. 本社移転費用	5		25	0.0	2,951	2,951	0.0
税引前当期純利益			93,011	3.8		151,548	3.3
法人税、住民税及び事 業税		21,341			72,904		
法人税等調整額		4,126	17,215	0.7	2,684	70,219	1.5
当期純利益			75,795	3.1		81,329	1.8
前期繰越利益又は前期 繰越損失()			54,513			21,281	
当期末処分利益			21,281			102,610	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		93,011	151,548
減価償却費		3,587	2,551
貸倒引当金の増加額又は減少額()		5,563	322
建物転貸借解約損失引当金の増加額又は減少額()		6,000	
受取利息		1	2
支払利息		9,614	9,824
新株発行費		1,105	579
固定資産売却益		-	1,466
固定資産売却損		25	
本社移転費用		-	2,951
売上債権の減少額又は増加額()		160,897	94,202
たな卸資産の減少額又は増加額()		30,247	203,344
未収消費税等の減少額又は増加額()		18,045	88,410
仕入債務の増加額又は減少額()		9,756	152,739
その他		164	9,450
小計		123,003	382,483
利息及び配当金の受取額		1	2
利息の支払額		9,409	9,494
法人税等の支払額		5,836	29,785
法人税等の還付額		4,622	1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,625	420,360

		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		103	1,850
有形固定資産の取得による支出		703	5,890
無形固定資産の取得による支出		216	9,986
長期前払費用の取得による支出		-	3,072
敷金保証金の解約による収入		3,416	1,072
敷金保証金の差入による支出		599	5,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,001	21,209
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額又は減少額()		209,998	308,000
役員借入金の借入による収入		3,700	
役員借入金の返済による支出		33,438	
長期借入金の借入による収入		78,821	
長期借入金の返済による支出		107,150	49,897
株式の発行による収入		189,394	109,420
その他		94	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		341,231	367,428
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		209,607	74,140
現金及び現金同等物の期首残高		21,884	231,491
現金及び現金同等物の期末残高		231,491	157,350

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年9月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年9月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			21,281		102,610
次期繰越利益			21,281		102,610

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については「1株当たり情報注記事項」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)																		
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">8,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,635株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	8,000株	発行済株式総数	普通株式	2,635株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">34,920株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>8,730株</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	34,920株	発行済株式総数	普通株式	8,730株	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	300,000千円
授権株式数	普通株式	8,000株																	
発行済株式総数	普通株式	2,635株																	
授権株式数	普通株式	34,920株																	
発行済株式総数	普通株式	8,730株																	
当座貸越極度額の総額	600,000千円																		
借入実行残高	300,000千円																		
差引額	300,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																				
<p>1. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛(船賃、乙仲料、海上保険料等)171,402千円を含めております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">通信費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">20,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">12,591</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">17,300</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">62,312</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">10,783</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">10,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5.</p>	通信費	20,405千円	支払手数料	12,591	役員報酬	17,300	給料手当	62,312	法定福利費	9,140	地代家賃	10,783	支払報酬	10,102	減価償却費	3,587	<p>1. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛(船賃、乙仲料、海上保険料等)303,913千円を含めております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">通信費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">28,812</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">19,200</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">84,107</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,009</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">17,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 本社移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,143千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951</td> </tr> </table>	通信費	25,508千円	支払手数料	28,812	役員報酬	19,200	給料手当	84,107	地代家賃	12,009	支払報酬	17,718	減価償却費	2,551	固定資産除却損	1,143千円	現状回復費用	1,807		2,951
通信費	20,405千円																																				
支払手数料	12,591																																				
役員報酬	17,300																																				
給料手当	62,312																																				
法定福利費	9,140																																				
地代家賃	10,783																																				
支払報酬	10,102																																				
減価償却費	3,587																																				
通信費	25,508千円																																				
支払手数料	28,812																																				
役員報酬	19,200																																				
給料手当	84,107																																				
地代家賃	12,009																																				
支払報酬	17,718																																				
減価償却費	2,551																																				
固定資産除却損	1,143千円																																				
現状回復費用	1,807																																				
	2,951																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)
現金及び預金勘定 231,491千円	現金及び預金勘定 157,350千円
現金及び現金同等物 <u>231,491</u>	現金及び現金同等物 <u>157,350</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,126</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>過年度繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.5</td></tr> </table> <p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率については、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い当事業年度末における一時差異のうち、平成16年6月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（42.0%）、平成16年7月1日以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.7%）によっております。 この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額が49千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が49千円減少しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	1,590	商品評価損否認	536	貸倒引当金損金算入限度超過額	434	貸倒損失否認	950	減価償却超過額	614	繰延税金資産合計	4,126	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.3	留保金課税	0.5	過年度繰延税金資産	24.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,977</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,811</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td></tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産		未払事業税	4,977	貸倒引当金損金算入限度超過額	455	貸倒損失否認	951	減価償却超過額	426	繰延税金資産合計	6,811	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.2	留保金課税	3.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3
繰延税金資産																																																									
未払事業税	1,590																																																								
商品評価損否認	536																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	434																																																								
貸倒損失否認	950																																																								
減価償却超過額	614																																																								
繰延税金資産合計	4,126																																																								
法定実効税率	42.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																								
住民税均等割	0.3																																																								
留保金課税	0.5																																																								
過年度繰延税金資産	24.3																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	4,977																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	455																																																								
貸倒損失否認	951																																																								
減価償却超過額	426																																																								
繰延税金資産合計	6,811																																																								
法定実効税率	42.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																								
住民税均等割	0.2																																																								
留保金課税	3.1																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																								

(持分法損益等)

前事業年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松崎みさ			当社代表取締役社長	68% (被所有) 直接			資金の借入 (注)1 借入資金の返済 当社銀行借入に対する被債務保証 (注)2 当社リース契約に対する被債務保証 (注)3 当社事務所賃借に対する被債務保証 (注)4	3,700 33,438 353,157 20,021 10,726		
役員	田中郁恵			当社取締役	2.3% (被所有) 直接			当社リース契約に対する被債務保証 (注)3	3,774		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)日本バンケットプロモーション	愛知県名古屋市中区	10,000	人材派遣業				売上(注)5	2,740		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の借入については、無利息となっております。
2. 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長松崎みさの債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
3. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長松崎みさ及び取締役田中郁恵の債務保証を受けております。なお、リース取引に係る被債務保証の金額につきましては、期末リース残高(消費税等を含む)を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
4. 当社は、事務所の賃借に対して、当社代表取締役社長松崎みさの債務保証を受けております。なお、賃借に係る被債務保証の金額につきましては、年間の賃借料(消費税等を含まない)を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
5. 当社の行っている車両販売として、当社代表取締役社長松崎みさの近親者である松崎美都子が議決権の過半数を所有する会社へ、車両の販売を行いました。販売価格は、当社販売価格及び相場価格を勘案の上決定いたしました。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松崎みさ			当社代表取締役社長	61.9% (被所有) 直接			当社銀行借入に対する被債務保証 (注)1	10,000		
								当社リース契約に対する被債務保証 (注)2	16,122		
役員	田中郁恵			当社取締役	2.1% (被所有) 直接			当社リース契約に対する被債務保証 (注)2	2,879		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長松崎みさの債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
2. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長松崎みさ及び取締役田中郁恵の債務保証を受けております。なお、リース取引に係る被債務保証の金額につきましては、期末リース残高（消費税等を含む）を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>1株当たり純資産額 84,167.63円 1株当たり当期純利益 30,625.12円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>また当社は、平成14年9月13日付で普通株式1株を普通株式10株に分割しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の(1株当たり情報)については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 22,256.97円 1株当たり当期純利益 287.41円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 47,320.83円 1株当たり当期純利益 9,580.76円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年2月12日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 28,055.88円 1株当たり当期純利益 10,208.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当期純利益(千円)	75,795	81,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,795	81,329
普通株式の期中平均株式数(株)	2,475	8,489

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)								
<p>平成15年 9月26日開催の定時株主総会決議により、第三者割当増資による新株式発行が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行要綱</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 275株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金400,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 110,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 金200,000円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 55,000,000円</p> <p>(6) 申込期日 平成15年10月14日</p> <p>(7) 払込期日 平成15年10月15日</p> <p>(8) 配当起算日 平成15年10月16日</p> <p>(9) 割当先 TK1投資事業組合 他 1個人</p> <p>(10) 資金使途 運転資金</p>	<p>1. 平成16年 6月17日及び平成16年 6月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年 7月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年 7月22日付で資本金は364,250千円、発行済株式総数は10,230株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及 普通株式 1,500株 び数</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 380,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 349,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 272,000円 (資本組入額 136,000円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 408,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 524,400千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 204,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年 7月21日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年 7月 1日</p> <p>(11) 資金の使途 運転資金</p> <p>2. 平成16年 8月12日開催の取締役会により、株式分割が決議されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)平成16年10月20日付をもって平成16年 8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 20,460株</p> <p>(3)新株配当起算日 平成16年 7月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 9,351.96円</td> <td>1株当たり純資産額 15,773.61円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,402.79円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,193.59円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 9,351.96円	1株当たり純資産額 15,773.61円	1株当たり当期純利益 3,402.79円	1株当たり当期純利益 3,193.59円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 9,351.96円	1株当たり純資産額 15,773.61円								
1株当たり当期純利益 3,402.79円	1株当たり当期純利益 3,193.59円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,225	2,379	1,225	2,379	214	341	2,164
車両運搬具	2,819		2,389	430	371	325	58
工具器具備品	6,753	3,511		10,264	6,041	962	4,223
有形固定資産計	10,797	5,890	3,614	13,073	6,627	1,629	6,446
無形固定資産							
ソフトウェア	260			260	242	52	17
その他	1,199	9,986		11,186			11,186
無形固定資産計	1,459	9,986		11,446	242	52	11,203
長期前払費用	848	3,072	1,647	2,272	350	870	1,922
繰延資産							
繰延資産計							

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	275,000	583,000	1.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,821	19,880	2.36	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	49,336	8,380	1.85	平成17年～19年
その他の有利子負債				
計	353,157	611,260		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,020	3,360		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		105,250	55,000		160,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(2,635)	(6,095)	()	(8,730)
	普通株式（千円）	105,250	55,000		160,250
	計（株）	(2,635)	(6,095)	()	(8,730)
	計（千円）	105,250	55,000		160,250
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	95,250	55,000		150,250
	計（千円）	95,250	55,000		150,250
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）				
	(任意積立金)（千円）				
	計（千円）				

（注） 当期増加額は、平成15年10月16日付 有償第三者割当増資（普通株式275株、資本金55,000千円、資本準備金55,000千円）及び平成16年2月12日付 株式分割（普通株式5,820株）によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,441	1,119		1,441	1,119

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65
預金の種類	
普通預金	157,285
小計	157,285
合計	157,350

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NAZA GROUP OF COMPANIES	122,525
PRESTIGIOUS AUTO WORLD SDN. BHD.	50,666
NOVA MOTORS LTD	29,305
FOOK LOI TRADING SDN.BHD.	21,600
MING HENG MOTOR SDN.BHD.	15,431
その他	154,579
合計	394,106

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
268,958	4,575,649	4,450,501	394,106	91.9	26.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
販売用車両	287,019
合計	287,019

貯蔵品

品目	金額（千円）
会社案内等	2,235
切手、印紙	7
合計	2,242

未収消費税等

品目	金額（千円）
消費税等還付金	121,283
合計	121,283

買掛金

相手先	金額（千円）
トヨタ輸送(株)	9,978
伊勢湾海運(株)	8,542
イースタン・カーライナー(株)	3,321
藤原運輸(株)	3,050
ケイヒン(株)	2,771
その他	12,825
合計	40,489

未払法人税等

相手先	金額（千円）
未払法人税	41,306
未払住民税	8,695
未払事業税	12,228
合計	62,230

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)1.
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)2.
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じていないため、端株原簿の作成を行っておりません。

2. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.agasta.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成16年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年7月1日、平成16年7月7日及び平成16年7月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月16日

株式会社アガスタ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アガスタの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アガスタの平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月27日

株式会社アガスタ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アガスタの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アガスタの平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象) 1.に記載されているとおり、会社は平成16年6月17日及び平成16年6月30日に新株式発行の取締役会決議を行い、平成16年7月21日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。